



平成 19 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名 日 特 建 設 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 森 保  
(コ-ト番号 1929 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 緑 川 精 一  
(電話番号) 03-3542-9126

(訂正)平成 19 年 3 月期決算短信の訂正について

当社は、平成 19 年 6 月 27 日付の「業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」において、過年度決算を訂正する旨を発表いたしましたが、このたび具体的な内容が確定いたしましたのでお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_を付して表示しております。

以上

平成19年3月期 決算短信

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,197	4.1	<u>1,597</u>	<u>11.3</u>	<u>1,080</u>	<u>4.1</u>	<u>476</u>	
18年3月期	72,172	<u>6.7</u>	<u>1,801</u>	<u>9.4</u>	<u>1,037</u>	<u>27.0</u>	<u>6,262</u>	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期		<u>8.59</u>			<u>9.3</u>	<u>1.9</u>	<u>2.3</u>
18年3月期		<u>147.95</u>			<u>94.3</u>	1.6	<u>2.5</u>

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,197	4.1	<u>1,692</u>	<u>7.0</u>	<u>1,175</u>	<u>11.2</u>	<u>864</u>	
18年3月期	72,172	<u>6.4</u>	<u>1,821</u>	<u>3.2</u>	<u>1,057</u>	<u>19.6</u>	<u>6,248</u>	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期		<u>15.59</u>			<u>20.3</u>	<u>2.1</u>	<u>1.7</u>
18年3月期		<u>147.62</u>			<u>111.4</u>	1.6	<u>1.5</u>

【訂正前】

② 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	<u>54,414</u>		<u>5,200</u>		<u>9.6</u>	<u>93.76</u>	
18年3月期	<u>57,355</u>		<u>5,001</u>		<u>8.7</u>	<u>90.12</u>	

【訂正後】

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	<u>53,621</u>		<u>4,561</u>		<u>8.5</u>	<u>82.24</u>	
18年3月期	<u>56,541</u>		<u>3,973</u>		<u>7.0</u>	<u>71.61</u>	

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	68,230	4.0	<u>1,485</u>	<u>10.3</u>	<u>1,005</u>	<u>6.8</u>	<u>424</u>	
18 年 3 月期	71,076	6.5	1,657	5.7	941	59.6	<u>6,076</u>	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期		<u>7.65</u>		
18 年 3 月期		<u>143.54</u>		

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	68,230	4.0	<u>1,545</u>	<u>6.7</u>	<u>1,065</u>	<u>13.2</u>	<u>789</u>	
18 年 3 月期	71,076	6.5	1,657	5.7	941	38.4	<u>6,087</u>	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期		<u>14.23</u>		
18 年 3 月期		<u>143.80</u>		

【訂正前】

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	52,933		<u>4,774</u>		9.0	<u>86.08</u>		
18 年 3 月期	55,158		<u>4,629</u>		8.4	<u>83.44</u>		

【訂正後】

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	52,933		<u>4,328</u>		8.2	<u>78.04</u>		
18 年 3 月期	55,158		<u>3,819</u>		6.9	<u>68.82</u>		

## 1.経営成績

### 【訂正前】

<3、4ページ>

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資の増加などから回復基調にあり、個人消費の回復にも支えられ、緩やかな回復が見られました。しかし、原油価格の高騰により原材料価格の上昇、金利の上昇などの影響が懸念され企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加基調を維持しましたが、公共投資は国及び地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に掲げる公共事業費重点予算配分分野である環境分野、防災分野、補修補強（維持管理）分野、都市再生分野への積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比4.1%減の69,197百万円となり、利益面では、連結経常利益は、前連結会計年度比4.1%増の1,080百万円となりました。また、連結当期純利益は476百万円(前連結会計年度は連結当期純損失6,262百万円)となりました。

##### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出の減速や定率減税の廃止など不安要因があるものの、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需に支えられ、緩やかな景気拡大が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資は、堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて増加傾向が予想されますが、公共投資は、国・地方自治体が進める構造改革による大幅な減少に加え、入札制度改革に伴う混迷度合いも深まることが予想されることから、当社を取り巻く受注環境は依然として熾烈を極めております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高67,500百万円、営業利益2,070百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,355百万円増加し、投資活動により96百万円増加し、財務活動により2,431百万円減少した結果、現金及び現金同等物は2,020百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,355百万円の資金増加(前連結会計年度比1,877百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益(613百万円)に減価償却費(1,038百万円)、退職給付引当金(474百万円)、役員退職慰労引当金(397百万円)等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少(2,202百万円)、販売用不動産の減少(425百万円)、その他資産の減少(715百万円)等による資金の増加、仕入債務の減少(962百万円)、未成工事受入金の減少(591百万円)等による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金増加(前連結会計年度比4,766百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産売却(968百万円)等による収入、有形固定資産取得(780百万円)等による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円の資金減少(前連結会計年度比5,377百万円の増加)となりました。

これは主に、有利子負債の削減(2,429百万円)等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	15.2%	9.9%	11.4%	8.7%	9.6%
時価ベース自己資本比率	21.9%	15.3%	14.4%	20.4%	11.5%
債務償還年数	6.5年	10.0年	26.0年	9.2年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.9	2.1	3.9	7.8

# 1.経営成績

## 【訂正後】

### (1)経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資の増加などから回復基調にあり、個人消費の回復にも支えられ、緩やかな回復が見られました。しかし、原油価格の高騰により原材料価格の上昇、金利の上昇などの影響が懸念され企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加基調を維持しましたが、公共投資は国及び地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向が続いたことから、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に掲げる公共事業費重点予算配分分野である環境分野、防災分野、補修補強（維持管理）分野、都市再生分野への積極的な営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比4.1%減の69,197百万円となり、利益面では、連結経常利益は、前連結会計年度比11.2%増の1,175百万円となりました。また、連結当期純利益は864百万円（前連結会計年度は連結当期純損失6,248百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、輸出の減速や定率減税の廃止など不安要因があるものの、しばらくは民間設備投資や個人消費などの内需に支えられ、緩やかな景気拡大が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資は、堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられて増加傾向が予想されますが、公共投資は、国・地方自治体が進める構造改革による大幅な減少に加え、入札制度改革に伴う混迷度合いも深まることから、当社を取り巻く受注環境は依然として熾烈を極めております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高67,500百万円、営業利益2,070百万円、経常利益1,330百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

### (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,355百万円増加し、投資活動により96百万円増加し、財務活動により2,431百万円減少した結果、現金及び現金同等物は2,020百万円増加し、当連結会計年度末残高は6,577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,355百万円の資金増加（前連結会計年度比1,887百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（1,022百万円）に減価償却費（1,007百万円）、退職給付引当金（474百万円）、等、非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少（2,202百万円）、販売用不動産の減少（425百万円）、その他資産の減少（707百万円）等による資金の増加、仕入債務の減少（953百万円）、未成工事受入金の減少（591百万円）等による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金増加（前連結会計年度比4,766百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産売却（968百万円）等による収入、有形固定資産取得（780百万円）等による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,431百万円の資金減少（前連結会計年度比5,377百万円の増加）となりました。

これは主に、有利子負債の削減（2,429百万円）等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	14.6%	8.8%	10.1%	7.0%	8.5%
時価ベース自己資本比率	13.5%	15.5%	14.5%	20.7%	11.7%
債務償還年数	6.6年	10.7年	31.6年	9.2年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.5	1.7	4.9	7.8

#### 4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

< 9、10、11 ページ >

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金		4,557		6,577		2,020
2 受取手形・完成工事未 収入金等	1	23,775		21,572		2,202
3 有価証券		60		-		60
4 販売用不動産		2,982		2,455		527
5 未成工事支出金		4,206		4,045		161
6 その他	2	<u>1,821</u>		<u>1,275</u>		<u>545</u>
貸倒引当金		414		339		75
流動資産合計		<u>36,988</u>	<u>64.5</u>	<u>35,587</u>	<u>65.4</u>	<u>1,400</u>
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	3	3,926		<u>3,372</u>		<u>554</u>
(2)機械・運搬具・工具 器具備品	4	<u>1,507</u>		<u>1,313</u>		<u>193</u>
(3)土地	5	9,001		<u>8,519</u>		<u>482</u>
(4)建設仮勘定		6		5		1
(5)その他	6	<u>2,068</u>		<u>2,135</u>		<u>66</u>
有形固定資産合計		<u>16,511</u>	<u>28.8</u>	<u>15,345</u>	<u>28.2</u>	<u>1,166</u>
2 無形固定資産		267	0.5	<u>380</u>	0.7	<u>112</u>
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	7	2,721		2,276		444
(2)その他		<u>1,713</u>		1,495		<u>218</u>
貸倒引当金		846		670		175
投資その他の資産合 計		<u>3,588</u>	<u>6.3</u>	3,101	<u>5.7</u>	<u>486</u>
固定資産合計		<u>20,367</u>	<u>35.5</u>	<u>18,827</u>	<u>34.6</u>	<u>1,539</u>
資産合計		<u>57,355</u>	100	<u>54,414</u>	100	<u>2,940</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	8	支払手形・工事未払金等	19,918	18,956	962	
2	9	短期借入金	11,012	12,327	1,315	
3		未成工事受入金	3,460	2,868	591	
4		完成工事補償引当金	96	134	38	
5		工事損失引当金	-	86	86	
6		賞与引当金	98	100	2	
7	10	その他	<u>1,607</u>	<u>1,644</u>	<u>37</u>	
		流動負債合計	<u>36,193</u>	<u>36,117</u>	<u>75</u>	
固定負債						
1	11	長期借入金	11,688	7,943	3,744	
2		繰延税金負債	606	419	187	
3		退職給付引当金	3,840	4,314	474	
4		役員退職慰労引当金	-	<u>397</u>	<u>397</u>	
5		その他	26	22	4	
		固定負債合計	<u>16,161</u>	<u>13,097</u>	<u>3,064</u>	
		負債合計	<u>52,354</u>	<u>49,214</u>	<u>3,139</u>	
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	3,052	-	-	
		資本剰余金	6,749	-	-	
		利益剰余金	<u>5,627</u>	-	-	
		その他有価証券評価差額金	887	-	-	
		自己株式	61	-	-	
		資本合計	<u>5,001</u>	-	-	
		負債、資本合計	<u>57,355</u>	-	-	
			100			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,052	<u>5.6</u>	
2 資本剰余金		-	-	753	1.4	
3 利益剰余金		-	-	<u>844</u>	<u>1.6</u>	
4 自己株式		-	-	63	0.1	
株主資本合計		-	-	<u>4,586</u>	<u>8.4</u>	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	613	1.1	
評価・換算差額等合計		-	-	613	1.1	
純資産合計		-	-	<u>5,200</u>	<u>9.6</u>	
負債純資産合計		-	-	<u>54,414</u>	100	



#### 4.連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金		4,557		6,577		2,020
2 受取手形・完成工事未 収入金等	1	23,775		21,572		2,202
3 有価証券		60		-		60
4 販売用不動産		2,982		2,455		527
5 未成工事支出金		4,206		4,045		161
6 その他	2	<u>1,833</u>		<u>1,496</u>		<u>336</u>
貸倒引当金		414		339		75
流動資産合計		<u>37,000</u>	65.4	<u>35,807</u>	66.8	<u>1,192</u>
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	3	3,926		<u>3,353</u>		<u>572</u>
(2)機械・運搬具・工具 器具備品	4	<u>1,074</u>		<u>1,031</u>		<u>43</u>
(3)土地	5	9,001		<u>8,517</u>		<u>483</u>
(4)建設仮勘定		6		5		1
(5)その他	6	<u>1,475</u>		<u>1,430</u>		<u>45</u>
有形固定資産合計		<u>15,485</u>	27.4	<u>14,339</u>	26.7	<u>1,146</u>
2 無形固定資産		267	0.5	<u>372</u>	0.7	<u>104</u>
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	7	2,721		2,276		444
(2)その他		<u>1,913</u>		1,495		<u>418</u>
貸倒引当金		846		670		175
投資その他の資産合 計		<u>3,788</u>	6.7	3,101	5.8	<u>686</u>
固定資産合計		<u>19,541</u>	34.6	<u>17,813</u>	33.2	<u>1,728</u>
資産合計		<u>56,541</u>	100	<u>53,621</u>	100	<u>2,920</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	8	19,918		18,956		962
2	9	11,012		12,327		1,315
3		3,460		2,868		591
4		96		134		38
5		-		86		86
6		98		100		2
7	10	<u>1,821</u>		<u>1,887</u>		<u>66</u>
流動負債合計		<u>36,406</u>	<u>64.4</u>	<u>36,360</u>	<u>67.8</u>	<u>46</u>
固定負債						
1	11	11,688		7,943		3,744
2		606		419		187
3		3,840		4,314		474
4		26		22		4
固定負債合計		<u>16,161</u>	<u>28.6</u>	<u>12,699</u>	<u>23.7</u>	<u>3,461</u>
負債合計		<u>52,567</u>	<u>93.0</u>	<u>49,059</u>	<u>91.5</u>	<u>3,508</u>
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	12	3,052	<u>5.4</u>	-	-	<u>3,052</u>
資本剰余金						
		6,749	<u>11.9</u>	-	-	<u>6,749</u>
利益剰余金						
		<u>6,654</u>	<u>11.8</u>	-	-	<u>6,654</u>
その他有価証券評価差額金						
		887	<u>1.6</u>	-	-	<u>887</u>
自己株式						
	13	61	0.1	-	-	<u>61</u>
資本合計		<u>3,973</u>	<u>7.0</u>	-	-	<u>3,973</u>
負債、資本合計		<u>56,541</u>	100	-	-	<u>56,541</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,052	5.7	3,052
2 資本剰余金		-	-	753	1.4	753
3 利益剰余金		-	-	205	0.4	205
4 自己株式		-	-	63	0.1	63
株主資本合計		-	-	3,947	7.4	3,947
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	613	1.1	613
評価・換算差額等合計		-	-	613	1.1	613
純資産合計		-	-	4,561	8.5	4,561
負債純資産合計		-	-	53,621	100	53,621

## (2) 連結損益計算書

【訂正前】

&lt; 12、13ページ &gt;

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 完成工事高		71,235		68,267		
2 その他の事業売上高		937	72,172	930	69,197	2,974
売上原価						
1 完成工事原価		63,598		60,576		
2 その他の事業売上原価		699	64,297	757	61,334	2,963
売上総利益						
1 完成工事総利益		7,636		7,690		
2 その他の事業売上総利益		237	7,874	173	7,863	10
販売費及び一般管理費	1		6,072		6,265	193
営業利益			1,801		1,597	203
営業外収益						
1 受取利息		1		13		
2 受取配当金		25		29		
3 特許関連収入		48		42		
4 その他		36	112	34	120	8
営業外費用						
1 支払利息		605		536		
2 デリバティブ費用		31		-		
3 新株発行費用		94		-		
4 その他		143	876	102	638	237
経常利益			1,037		1,080	42

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2	9		257		
2 投資有価証券売却益		-		6		
3 貸倒引当金戻入益		28	38	6	270	0.4
特別損失						
1 販売用不動産評価損		2,403		101		
2 固定資産除却・売却損	3	332		160		
3 減損損失	4	1,465		118		
4 投資有価証券評価損		-		1		
5 ゴルフ会員権評価損		18		-		
6 その他投資退会損		-		4		
7 貸倒損失		132		-		
8 スワップ解約損		29		-		
9 事業撤退損失	5	1,656		-		
10 構造改革関連損失	6	146		-		
11 早期退職特別加算金	7	63		16		
12 役員退職慰労金		73		-		
13 役員退職慰労引当金 繰入額		-	6,321	333	738	1.1
税金等調整前当期純 利益又は純損失( )			5,245		613	0.9
法人税、住民税及び事 業税		161		136		
法人税等調整額		855	1,017	-	136	0.2
当期純利益又は当期 純損失( )			6,262		476	0.7

(2) 連結損益計算書  
【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高								
1 完成工事高		71,235			68,267			
2 その他の事業売上高		937	72,172	100	930	69,197	100	2,974
売上原価								
1 完成工事原価		63,598			60,576			
2 その他の事業売上原価		<u>679</u>	<u>64,278</u>	89.1	<u>726</u>	<u>61,303</u>	88.6	<u>2,974</u>
売上総利益								
1 完成工事総利益		7,636			7,690			
2 その他の事業売上総利益		<u>257</u>	<u>7,893</u>	10.9	<u>204</u>	<u>7,894</u>	11.4	<u>0</u>
販売費及び一般管理費	1		6,072	8.4		<u>6,201</u>	<u>9.0</u>	<u>129</u>
営業利益			<u>1,821</u>	2.5		<u>1,692</u>	<u>2.4</u>	<u>128</u>
営業外収益								
1 受取利息		1			13			
2 受取配当金		25			29			
3 特許関連収入		48			42			
4 その他		36	112	0.2	34	120	0.2	8
営業外費用								
1 支払利息		605			536			
2 デリバティブ費用		31			-			
3 新株発行費用		94			-			
4 その他		143	876	1.2	102	638	0.9	237
経常利益			<u>1,057</u>	<u>1.5</u>		<u>1,175</u>	<u>1.7</u>	<u>118</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9		257			
2 投資有価証券売却益		-		6			
3 貸倒引当金戻入益		28	38	6	270	0.4	
特別損失							
1 販売用不動産評価損		2,403		101			
2 固定資産除却・売却損	3	332		160			
3 減損損失	4	1,465		<u>138</u>			
4 投資有価証券評価損		-		1			
5 ゴルフ会員権評価損		18		-			
6 その他投資退会損		-		4			
7 貸倒損失		132		-			
8 スワップ解約損		29		-			
9 事業撤退損失	5	1,656		-			
10 構造改革関連損失	6	146		-			
11 早期退職特別加算金	7	63		16			
12 役員退職慰労金		73	<u>6,321</u>	<u>8.8</u>	-	<u>423</u>	<u>0.6</u>
税金等調整前当期純 利益又は純損失( )			<u>5,225</u>	<u>7.2</u>		<u>1,022</u>	<u>1.5</u>
法人税、住民税及び事 業税		<u>167</u>		<u>157</u>			
法人税等調整額		855	<u>1,023</u>	1.4	-	<u>157</u>	<u>0.3</u>
当期純利益又は当期 純損失( )			<u>6,248</u>	<u>8.6</u>		<u>864</u>	<u>1.2</u>

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

【訂正前】

&lt; 14 ページ &gt;

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		1,250	
2 減資に伴う資本剰余金 増加高		5,500	6,750
資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩額		-	
2 自己株式処分差益取崩 額		0	0
資本剰余金期末残高			6,749
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			635
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		-	
2 資本準備金取崩額		-	-
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		6,262	
2 役員賞与金		-	
3 自己株式処分差損		-	6,262
利益剰余金期末残高			5,627



## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

## 【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		1,250	
2 減資に伴う資本剰余金増加高		5,500	6,750
資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差益取崩額		0	0
資本剰余金期末残高			6,749
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			405
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		6,248	6,248
利益剰余金期末残高			6,654

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【訂正前】

< 15ページ >

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	6,749	<u>5,627</u>	61	<u>4,113</u>
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		5,996	5,996		-
当期純利益			<u>476</u>		<u>476</u>
自己株式の処分			1	2	0
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5,996	<u>6,471</u>	1	<u>474</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	<u>844</u>	63	<u>4,586</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	887	<u>5,001</u>
連結会計年度中の変動額		
欠損てん補		-
当期純利益		<u>476</u>
自己株式の処分		0
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	274	<u>274</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	274	<u>199</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	613	<u>5,200</u>

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【訂正後】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	6,749	<u>6,654</u>	61	<u>3,086</u>
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補		5,996	5,996		-
当期純利益			<u>864</u>		<u>864</u>
自己株式の処分			1	2	0
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5,996	<u>6,860</u>	1	<u>862</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	<u>205</u>	63	<u>3,947</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	887	<u>3,973</u>
連結会計年度中の変動額		
欠損てん補		-
当期純利益		<u>864</u>
自己株式の処分		0
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	274	<u>274</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	274	<u>588</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	613	<u>4,561</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

&lt; 16、17、18ページ &gt;

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益・当期純損失( )		<u>5,245</u>	<u>613</u>	<u>5,858</u>
2 減価償却費		<u>1,061</u>	<u>1,038</u>	<u>22</u>
3 減損損失		1,465	<u>118</u>	<u>1,346</u>
4 貸倒引当金の減少( )額		42	251	208
5 完成工事補償引当金の増加・減少( )額		45	38	83
6 工事損失引当金の増加額		-	86	86
7 賞与引当金の増加額		10	2	8
8 退職給付引当金の増加額		589	474	115
9 役員退職慰労引当金の増加額		-	<u>397</u>	<u>397</u>
10 販売用不動産評価損		2,403	101	2,301
11 事業撤退損失		1,656	-	1,656
12 有形固定資産売却益		9	257	247
13 有形固定資産除却・売却損		332	160	171
14 有価証券・投資有価証券売却益		-	6	6
15 有価証券・投資有価証券評価損		-	1	1
16 受取利息及び受取配当金		27	43	15
17 支払利息他		637	536	101
18 売上債権の減少額		2,599	2,202	397
19 販売用不動産の減少額		232	425	192
20 未成工事支出金の増加( )・減少額		552	161	714
21 その他資産の減少額		685	<u>715</u>	<u>30</u>
22 仕入債務の減少( )額		1,991	<u>962</u>	<u>1,029</u>
23 未成工事受入金の増加・減少( )額		542	591	1,134
24 未払消費税の減少( )額		403	-	403

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
25	その他負債の増加・減少( )額	792	23	816
26	その他	-	4	4
	小計	3,105	4,980	1,875
27	利息及び配当金の受取額	27	43	15
28	利息の支払額	503	561	58
29	法人税等の支払額	161	106	55
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	4,355	1,887
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券・投資有価証券取得による支出	7	7	0
2	有価証券・投資有価証券売却による収入	-	56	56
3	有形固定資産取得による支出	949	780	169
4	有形固定資産売却による収入	5,907	968	4,939
5	無形固定資産取得による支出	87	196	108
6	無形固定資産の売却による収入	-	1	1
7	貸付けによる支出	55	<u>63</u>	<u>119</u>
8	貸付金の回収による収入	56	<u>8</u>	<u>64</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,863	96	4,766

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増 加・減少( )額		17,781	1,315	19,096
2 長期借入れによる収 入		14,550	60	14,490
3 長期借入金の返済に よる支出		7,070	3,804	3,266
4 株式の発行による収 入		2,500	-	2,500
5 その他		6	1	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,809	2,431	5,377
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		477	2,020	2,498
現金及び現金同等物の 期首残高		5,034	4,557	477
現金及び現金同等物の 期末残高		4,557	6,577	2,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 【訂正後】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純 利益・当期純損失( )	5,225	1,022	6,248
2		減価償却費	1,041	1,007	33
3		減損損失	1,465	138	1,327
4		貸倒引当金の減少 ( )額	42	251	208
5		完成工事補償引当金 の増加・減少( )額	45	38	83
6		工事損失引当金の増 加額	-	86	86
7		賞与引当金の増加額	10	2	8
8		退職給付引当金の増 加額	589	474	115
9		販売用不動産評価損	2,403	101	2,301
10		事業撤退損失	1,656	-	1,656
11		有形固定資産売却益	9	257	247
12		有形固定資産除却・売 却損	332	160	171
13		有価証券・投資有価証 券売却益	-	6	6
14		有価証券・投資有価証 券評価損	-	1	1
15		受取利息及び受取配 当金	27	43	15
16		支払利息他	637	536	101
17		売上債権の減少額	2,599	2,202	397
18		販売用不動産の減少 額	232	425	192
19		未成工事支出金の増 加( )・減少額	552	161	714
20		その他資産の減少額	685	707	21
21		仕入債務の減少( ) 額	1,991	953	1,037
22		未成工事受入金の増 加・減少( )額	542	591	1,134
23		未払消費税の減少 ( )額	403	-	403

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
24	その他負債の増加・減少( )額	792	23	816
25	その他	-	4	4
	小計	3,105	4,980	1,875
26	利息及び配当金の受取額	27	43	15
27	利息の支払額	503	561	58
28	法人税等の支払額	161	106	55
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	4,355	1,887
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券・投資有価証券取得による支出	7	7	0
2	有価証券・投資有価証券売却による収入	-	56	56
3	有形固定資産取得による支出	949	780	169
4	有形固定資産売却による収入	5,907	968	4,939
5	無形固定資産取得による支出	87	196	108
6	無形固定資産の売却による収入	-	1	1
7	貸付けによる支出	55	8	47
8	貸付金の回収による収入	56	63	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,863	96	4,766



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増 加・減少( )額		17,781	1,315	19,096
2 長期借入れによる収 入		14,550	60	14,490
3 長期借入金の返済に よる支出		7,070	3,804	3,266
4 株式の発行による収 入		2,500	-	2,500
5 その他		6	1	5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,809	2,431	5,377
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		477	2,020	2,498
現金及び現金同等物の 期首残高		5,034	4,557	477
現金及び現金同等物の 期末残高		4,557	6,577	2,020

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

【訂正前】

< 記載なし >

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社グループは金融機関に対して20,271百万円(平成19年3月31日現在)の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社グループは当該疑義を解消すべく、ハイテクについてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、過去の訂正報告書を早急に提出し、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金については取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結計算書類に反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【訂正前】

< 23ページ >

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は、5,200百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) <u>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬にかかる処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</u> <u>この変更に伴い、当連結会計年度増加分64百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分333百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円減少し、税金等調整前当期純利益は397百万円減少している。</u> <u>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会計期間発生額32百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分333百万円を特別損失に計上する結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ32百万円、税金等調整前中間純損失は365百万円増加することとなる。</u></p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、<u>4,561</u>百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

<25ページ>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 <u>14,226</u> 百万円	1 3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 <u>13,795</u> 百万円

【訂正後】

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 <u>14,671</u> 百万円	1 3、4、6 有形固定資産の減価償却累計額 <u>14,201</u> 百万円

(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

<28ページ>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
5	4 減損損失 当社グループは、継続的に収支を把握している 管理会計上の区分を基本として資産をグルー ピングしている。	5	4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて 減損損失を計上した。		
(1) 事業用資産 最小利益単位である部・支店毎にグルー プ化し、それぞれ保有する資産について減損損 失の判定を行った。本社等の共有資産につい ては、事業全体をグループとし、減損損失の 判定を行った。 事業用資産については、将来キャッシュ・ フローにおいて回収可能と判断し、減損損失 を認識していない。		(単位：百万円)			
(2) 賃貸用資産 収支が把握できる一棟又は一室をグルー プとし、保有する資産について減損損失の判定 を行った。 賃貸用資産については、近年の地価下落、賃 料相場の低迷等により収益性が著しく低下 した物件については帳簿価額を回収可能額 まで減額し、当該減少額(1,269百万円)を 減損損失として特別損失に計上した。		用途	種類	場所	減損損失
(3) その他の資産 これら以外の資産については、主に個別 の物件毎にグルーピングを行った。その結 果、時価が著しく低下している物件につい ては帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減 少額(195百万円)を減損損失として特別損 失に計上した。		賃貸用資産	建物・構築 物、備品、土 地	佐賀県 武雄市	98
(単位：百万円)		遊休資産	建物・構築 物、土地	熊本県 球磨郡	11
		遊休資産	土地	鹿児島県 霧島市	8
		遊休資産	建物・構築物	千葉県 野田市	0
		合計			118
		(グルーピングの方法)			
		事業用資産は、原則として最小利益単位で ある部・支店毎にグループ化し、本社等の共 有資産については、事業全体をグループと し、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が 見込まれない遊休資産については個々の物 件単位でグルーピングをしている。			
		(経緯)			
		賃貸用資産については、地価の著しい下落 及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が 著しく低下したため、減損損失を認識した。			
		また、上記遊休資産としている建物、構築 物、土地については、営業所、機材置場とし て取得使用していたが、事業の効率化による 営業所、機材置場の統合等により現在は遊休 資産としており、今後の利用計画もなく、地 価も著しく下落しているため、減損損失を認 識した。			
		(回収可能価額の算定方法)			
		賃貸用資産については、売却予定額にもと づき算定している。			
		また、遊休資産については、土地は路線価、 建物及び構築物は売却が困難であることか ら、備忘価格まで減額している。			
地域	主な用途	種類	減損損失		
首都圏	賃貸用不動 産等	土地・備品他	396		
九州地方	賃貸用不動 産	建物・土地	793		
その他	賃貸用不動 産	建物・土地・ 備品	275		
合計			1,465		
		なお、回収可能価額については、正味売却 額が算定できるものは、正味売却額により算 定し、正味売却額が算定できないものは、土 地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に 算定した。構築物は売却が困難であることか ら、備忘価額まで減額している。			

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

(連結貸借対照表関係)

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
5	4 減損損失 当社グループは、継続的に収支を把握している 管理会計上の区分を基本として資産をグルー ピングしている。	5	4 減損損失 当社は、以下の資産及び資産グループについて 減損損失を計上した。																																																
<p>(1) 事業用資産</p> <p>最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。</p> <p>(2) 賃貸用資産</p> <p>収支が把握できる一棟又は一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。</p> <p>賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,269百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(3) その他の資産</p> <p>これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(195百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>土地・備品他</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物・土地・備品</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額については、正味売却</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396	九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793	その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275	合計			1,465	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物、備品、土地</td> <td>佐賀県武雄市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物、土地</td> <td>熊本県球磨郡</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>千葉県野田市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、これら以外の賃貸用資産や将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用資産については、地価の著しい下落及び賃貸水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>また、上記遊休資産としている建物、構築物、土地については、営業所、機材置場として取得使用していたが、事業の効率化による営業所、機材置場の統合等により現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産については、売却予定額にもと</p>		用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98	遊休資産	建物・構築物、土地	新潟県南魚沼郡	19	遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11	遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8	遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0	合計			138
地域	主な用途	種類	減損損失																																																
首都圏	賃貸用不動産等	土地・備品他	396																																																
九州地方	賃貸用不動産	建物・土地	793																																																
その他	賃貸用不動産	建物・土地・備品	275																																																
合計			1,465																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																
賃貸用資産	建物・構築物、備品、土地	佐賀県武雄市	98																																																
遊休資産	建物・構築物、土地	新潟県南魚沼郡	19																																																
遊休資産	建物・構築物、土地	熊本県球磨郡	11																																																
遊休資産	土地	鹿児島県霧島市	8																																																
遊休資産	建物・構築物	千葉県野田市	0																																																
合計			138																																																

<p>額が算定できるものは、正味売却額により算定し、正味売却額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定した。構築物は売却が困難であることから、備忘価額まで減額している。</p> <p>使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。</p>	<p>づき算定している。</p> <p>また、遊休資産については、土地は路線価、建物及び構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。</p>
---	--

(リース取引関係)

【訂正前】

<32ページ>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,962</td> <td>1,257</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2,962	1,257	1,704	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2,591</td> <td>1,193</td> <td>1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具・工具器具備品	2,591	1,193	1,397
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,962	1,257	1,704																							
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬具・工具器具備品	2,591	1,193	1,397																							
<p>未経過リース料期末残高相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,702</td> </tr> </table>	1年内	503百万円	1年超	1,199	合計	1,702	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> </tr> </table>	1年内	573百万円	1年超	1,225	合計	1,798												
1年内	503百万円																									
1年超	1,199																									
合計	1,702																									
1年内	573百万円																									
1年超	1,225																									
合計	1,798																									
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p>	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </table>	受取リース料	471百万円	減価償却費	294	受取利息相当額	176	<table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>172</td> </tr> </table>	受取リース料	401百万円	減価償却費	228	受取利息相当額	172												
受取リース料	471百万円																									
減価償却費	294																									
受取利息相当額	176																									
受取リース料	401百万円																									
減価償却費	228																									
受取利息相当額	172																									
<p>利息相当額の算定方法</p>	<p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>同左</p>																								
<p>減損損失について</p>	<p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左</p>																								

(リース取引関係)

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																										
リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>2,301</td> <td>977</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償 却累計 額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具備品	2,301	977	1,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬 具・工具器 具備品</td> <td>2,580</td> <td>1,192</td> <td>1,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償 却累計 額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬 具・工具器 具備品	2,580	1,192	1,388
	取得価額	減価償 却累計 額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	2,301	977	1,324																							
	取得価額	減価償 却累計 額	期末残高																							
	百万円	百万円	百万円																							
機械・運搬 具・工具器 具備品	2,580	1,192	1,388																							
未経過リース料期末残高 相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,704</td> </tr> </table>	1年内	503百万円	1年超	1,201	合計	1,704	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,786</td> </tr> </table>	1年内	570百万円	1年超	1,216	合計	1,786												
1年内	503百万円																									
1年超	1,201																									
合計	1,704																									
1年内	570百万円																									
1年超	1,216																									
合計	1,786																									
受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>114</td> </tr> </table>	受取リース料	471百万円	減価償却費	357	受取利息相当額	114	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>128</td> </tr> </table>	受取リース料	573百万円	減価償却費	444	受取利息相当額	128												
受取リース料	471百万円																									
減価償却費	357																									
受取利息相当額	114																									
受取リース料	573百万円																									
減価償却費	444																									
受取利息相当額	128																									
利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額 からリース物件の購入価額を控除した額 を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。	同左																								
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略している。	同左																								

(税効果会計関係)



## 【訂正前】

&lt; 43ページ &gt;

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 187	繰越欠損金 364
販売用不動産評価損 1,533	販売用不動産評価損 2,116
減価償却費損金算入限度超過額 29	貸倒引当金損金算入限度超過額 12
貸倒引当金損金算入限度超過額 142	ゴルフ会員権評価損 162
ゴルフ会員権評価損 190	減損損失 160
減損損失 568	賞与引当金損金算入限度超過額 45
賞与引当金損金算入限度超過額 38	完成工事補償引当金損金算入限度超過額 4
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 38	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,751
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,556	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 161
開発事業等支出金評価損 719	その他 280
その他 107	
繰延税金資産小計 5,113	繰延税金資産小計 5,061
評価性引当額 5,113	評価性引当額 5,061
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 606	その他有価証券評価差額金 419
繰延税金負債合計 606	繰延税金負債合計 419
繰延税金負債の純額 606	繰延税金負債の純額 419
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 15.1 住民税均等割額 14.6 評価性引当額の増減等 48.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3

( 税効果会計関係 )

【訂正後】

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>開発事業等支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table>		百万円	繰延税金資産		繰越欠損金	187	販売用不動産評価損	1,533	減価償却費損金算入限度超過額	29	貸倒引当金損金算入限度超過額	142	ゴルフ会員権評価損	190	減損損失	568	賞与引当金損金算入限度超過額	38	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556	開発事業等支出金評価損	719	その他	107	繰延税金資産小計	5,113	評価性引当額	5,113	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	606	繰延税金負債合計	606	繰延税金負債の純額	606	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </table>		百万円	繰延税金資産		繰越欠損金	364	販売用不動産評価損	2,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	12	ゴルフ会員権評価損	162	減損損失	168	賞与引当金損金算入限度超過額	45	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	-	その他	280	繰延税金資産小計	4,908	評価性引当額	4,908	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	419	繰延税金負債合計	419	繰延税金負債の純額	419
	百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	187																																																																														
販売用不動産評価損	1,533																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	29																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	142																																																																														
ゴルフ会員権評価損	190																																																																														
減損損失	568																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	38																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,556																																																																														
開発事業等支出金評価損	719																																																																														
その他	107																																																																														
繰延税金資産小計	5,113																																																																														
評価性引当額	5,113																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	606																																																																														
繰延税金負債合計	606																																																																														
繰延税金負債の純額	606																																																																														
	百万円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	364																																																																														
販売用不動産評価損	2,116																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	12																																																																														
ゴルフ会員権評価損	162																																																																														
減損損失	168																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	45																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	4																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,751																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	-																																																																														
その他	280																																																																														
繰延税金資産小計	4,908																																																																														
評価性引当額	4,908																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	419																																																																														
繰延税金負債合計	419																																																																														
繰延税金負債の純額	419																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">69.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	48.5	住民税均等割額	8.7	評価性引当額の増減等	69.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金にされない項目	48.5																																																																														
住民税均等割額	8.7																																																																														
評価性引当額の増減等	69.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7																																																																														

(1株当たり情報)

【訂正前】

<45ページ>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	90.12円	93.76円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	147.95円	8.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,262	476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,262	476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	71.61円	82.24円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	147.62円	15.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,248	864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,248	864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480

5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

【訂正前】

&lt; 48、49、50ページ &gt;

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	11	12,008		11,233		774
2	12	7,679		7,613		66
3	13	6,262		8,478		2,216
4	14	3,984		3,558		426
5	15	366		505		138
6		158		139		19
7		157		158		1
8		3,460		2,868		591
9		740		616		123
10		96		134		38
11		-		86		86
12		94		98		4
13	16	5		0		4
14		16		8		8
15		71		146		74
流動負債合計		35,100	63.6	35,645	67.4	544
固定負債						
1	17	10,879		7,325		3,553
2		604		416		188
3		3,835		4,312		476
4		-		388		388
5		108		70		37
固定負債合計		15,428	28.0	12,513	23.6	2,915
負債合計		50,528	91.6	48,158	91.0	2,370

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	18		3,052	5.5		-
資本剰余金						-
1 資本準備金			1,250			-
2 その他資本剰余金						-
(1) 減資差益			5,499			-
資本剰余金合計			6,749	12.2		-
利益剰余金						-
1 当期末処理損失			5,996			-
利益剰余金合計			5,996	10.9		-
その他有価証券評価差 額金	19		885	1.6		-
自己株式	20		61	0.1		-
資本合計			4,629	8.4		-
負債資本合計			55,158	100		-

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,052	5.8	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	753		
資本剰余金合計		-	-	753	1.4	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-	-	423		
利益剰余金合計		-	-	423	0.8	
4 自己株式		-	-	63	0.1	
株主資本合計		-	-	4,165	7.9	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	609	1.1	
評価・換算差額等合計		-	-	609	1.1	
純資産合計		-	-	4,774	9.0	
負債純資産合計		-	-	52,933	100	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正後】

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	11	12,008		11,233		774
2	12	7,679		7,613		66
3	13	6,262		8,478		2,216
4	14	3,984		3,558		426
5	15	366		1,145		779
6		158		139		19
7		328		353		24
8		3,460		2,868		591
9		740		616		123
10		96		134		38
11		-		86		86
12		94		98		4
13	16	5		0		4
14		16		8		8
15		71		146		74
		<u>35,271</u>	<u>64.0</u>	<u>36,479</u>	<u>68.9</u>	<u>1,208</u>
流動負債合計						
固定負債						
1	17	10,879		7,325		3,553
2		604		416		188
3		3,835		4,312		476
4	18	640		—		640
5		108		70		37
		<u>16,068</u>	<u>29.1</u>	<u>12,124</u>	<u>22.9</u>	<u>3,943</u>
		<u>51,339</u>	<u>93.1</u>	<u>48,604</u>	<u>91.8</u>	<u>2,734</u>

区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	<u>19</u>	3,052	5.5	-	-	3,052
資本剰余金						
1 資本準備金		1,250		-		1,250
2 その他資本剰余金						
(1) 減資差益		5,499		-		<u>5,499</u>
資本剰余金合計		6,749	12.2	-	-	<u>6,749</u>
利益剰余金						
1 当期末処理損失		<u>6,807</u>		-		<u>6,807</u>
利益剰余金合計		<u>6,807</u>	12.3	-	-	<u>6,807</u>
その他有価証券評価差 額金	<u>20</u>	885	1.6	-	-	<u>885</u>
自己株式	<u>21</u>	61	0.1	-	-	<u>61</u>
資本合計		<u>3,819</u>	<u>6.9</u>	-	-	<u>3,819</u>
負債資本合計		55,158	100	-	-	<u>55,158</u>



区分	注記 番号	第59期 (平成18年3月31日)		第60期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	3,052	5.8	3,052
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	753		
資本剰余金合計		-	-	753	1.4	753
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-	-	22		
利益剰余金合計		-	-	22	0.1	22
4 自己株式		-	-	63	0.1	63
株主資本合計		-	-	3,719	7.0	3,719
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	609	1.2	609
評価・換算差額等合計		-	-	609	1.2	609
純資産合計		-	-	4,328	8.2	4,328
負債純資産合計		-	-	52,933	100	52,933

## (2) 損益計算書

## 【訂正前】

&lt; 51、52、53ページ &gt;

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高								
1 完成工事高			71,076	100	68,230	100	2,845	
売上原価								
1 完成工事原価			63,450	89.3	60,617	88.8	2,833	
売上総利益								
1 完成工事総利益			7,625	10.7	7,612	11.2	12	
販売費及び一般管理費	1							
1 役員報酬		142			200			
2 従業員給与手当		2,295			2,398			
3 賞与引当金繰入額		31			34			
4 退職給付費用		713			671			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		—			59			
6 法定福利費		409			438			
7 福利厚生費		160			186			
8 修繕維持費		8			51			
9 事務用品費		267			264			
10 通信交通費		480			510			
11 動力用水光熱費		51			50			
12 調査研究費		114			141			
13 広告宣伝費		7			11			
14 貸倒引当金繰入額		245			51			
15 交際費		158			122			
16 寄付金		9			14			
17 地代家賃		218			211			
18 減価償却費		158			141			
19 租税公課		138			113			
20 保険料		7			6			
21 雑費		346	5,968	8.4	444	6,127	9.0	159
営業利益			1,657	2.3		1,485	2.2	171

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	2	39		43		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金	3	41		33		
4 特許関連収入		46		42		
5 関係会社特許関連収入		2		-		
6 その他		34	164	34	154	0.2
営業外費用						
1 支払利息		610		532		
2 デリバティブ費用		31		-		
3 新株発行費用		94		-		
4 その他		143	880	102	635	0.9
経常利益			941		1,005	1.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		6		
2 固定資産売却益	4	9		257		
3 貸倒引当金戻入益		28	38	6	270	0.4
特別損失						
1 販売用不動産評価損		2,102		120		
2 固定資産売却損	5	331		148		
3 固定資産除却損	6	0		11		
4 減損損失	7	1,473		118		
5 投資有価証券評価損		-		1		
6 ゴルフ会員権評価損		18		-		
7 その他投資退会損		-		4		
8 貸倒損失	8	110		-		
9 スワップ解約損		29		-		
10 事業撤退損失	9	1,656		-		
11 構造改革関連損失	10	146		-		
12 早期退職特別加算金	11	63		16		
13 役員退職慰労金		73		-		
14 役員退職慰労引当金繰入額		-	6,005	328	751	1.1
税引前当期純利益又は当期純損失( )			5,026		524	0.8
						5,254

		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
法人税、住民税及び事業税		<u>150</u>			<u>100</u>			
法人税等調整額		899	<u>1,049</u>	1.5	-	<u>100</u>	<u>0.1</u>	<u>949</u>
当期純利益又は当期純損失( )			<u>6,076</u>	<u>8.5</u>		<u>424</u>	<u>0.6</u>	<u>6,500</u>
前期繰越利益			<u>79</u>			-		
当期末処理損失			<u>5,996</u>			-		

## (2) 損益計算書

## 【訂正後】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 完成工事高		71,076	100	68,230	100	2,845
売上原価						
1 完成工事原価		63,450	89.3	60,617	88.8	2,833
売上総利益						
1 完成工事総利益		7,625	10.7	7,612	11.2	12
販売費及び一般管理費	1					
1 役員報酬		142		200		
2 従業員給与手当		2,295		2,398		
3 賞与引当金繰入額		31		34		
4 退職給付費用		713		671		
5 法定福利費		409		438		
6 福利厚生費		160		186		
7 修繕維持費		8		51		
8 事務用品費		267		264		
9 通信交通費		480		510		
10 動力用水光熱費		51		50		
11 調査研究費		114		141		
12 広告宣伝費		7		11		
13 貸倒引当金繰入額		245		51		
14 交際費		158		122		
15 寄付金		9		14		
16 地代家賃		218		211		
17 減価償却費		158		141		
18 租税公課		138		113		
19 保険料		7		6		
20 雑費		346	5,968	444	6,067	8.9
営業利益			1,657	2.3	1,545	2.3
						99
						111

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	2	39		43		
2 有価証券利息		0		0		
3 受取配当金	3	41		33		
4 特許関連収入		46		42		
5 関係会社特許関連収入		2		-		
6 その他		34	164	34	154	0.2
営業外費用						
1 支払利息		610		532		
2 デリバティブ費用		31		-		
3 新株発行費用		94		-		
4 その他		143	880	102	635	0.9
経常利益			941		1,065	1.6
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-		6		
2 固定資産売却益	4	9		257		
3 貸倒引当金戻入益		28	38	6	270	0.4
特別損失						
1 販売用不動産評価損		2,102		120		
2 固定資産売却損	5	331		148		
3 固定資産除却損	6	0		11		
4 減損損失	7	1,473		118		
5 投資有価証券評価損		-		1		
6 ゴルフ会員権評価損		18		-		
7 その他投資退会損		-		4		
8 貸倒損失	8	110		-		
9 スワップ解約損		29		-		
10 事業撤退損失	9	1,656		-		
11 構造改革関連損失	10	146		-		
12 早期退職特別加算金	11	63		16		
13 役員退職慰労金		73	6,005	-	423	0.7
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			5,026		912	1.3
						5,938

区分	注記 番号	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
法人税、住民税及び事業税		<u>160</u>		<u>123</u>			
法人税等調整額		899	<u>1,060</u>	1.5	-	<u>123</u>	<u>0.1</u>
当期純利益又は当期純損失( )			<u>6,087</u>	<u>8.6</u>		<u>789</u>	<u>1.2</u>
前期繰越損失			<u>720</u>			-	
当期未処理損失			<u>6,807</u>			-	

## (3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

## 損失処理計算書

## 【訂正前】

&lt; 55ページ &gt;

		第59期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
その他資本剰余金			5,499
その他資本剰余金の処分			
1 当期末処理損失への振替額		5,499	5,499
その他資本剰余金次期繰越額			-
当期末処理損失			<u>5,996</u>
損失処理額			
1 資本準備金取崩額		496	
2 その他資本剰余金からの振替額		5,499	5,996
次期繰越損失			<u>二</u>

## 【訂正後】

		第59期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
その他資本剰余金			5,499
その他資本剰余金の処分			
1 当期末処理損失への振替額		5,499	5,499
その他資本剰余金次期繰越額			-
当期末処理損失			<u>6,807</u>
損失処理額			
1 資本準備金取崩額		496	
2 その他資本剰余金からの振替額		5,499	5,996
次期繰越損失			<u>810</u>



## 株主資本等変動計算書

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【訂正前】

&lt; 56ページ &gt;

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	1,250	5,499	<u>5,996</u>	61	<u>3,744</u>
事業年度中の変動額						
欠損てん補		496	5,499	5,996		-
当期純利益				<u>424</u>		<u>424</u>
自己株式の処分				1	2	0
自己株式の取得					3	3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）						-
事業年度中の変動 額合計 (百万円)	-	496	5,499	<u>6,419</u>	1	<u>421</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	-	<u>423</u>	63	<u>4,165</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	<u>4,629</u>
事業年度中の変動額		
欠損てん補		-
当期純利益		<u>424</u>
自己株式の処分		0
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	276	276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	276	<u>144</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	609	<u>4,774</u>

株主資本等変動計算書

第60期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【訂正後】

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,052	1,250	5,499	6,807	61	2,933
事業年度中の変動額						
欠損てん補		496	5,499	5,996		-
当期純利益				789		789
自己株式の処分				1	2	0
自己株式の取得					3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	496	5,499	6,784	1	786
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,052	753	-	22	63	3,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	3,819
事業年度中の変動額		
欠損てん補		-
当期純利益		789
自己株式の処分		0
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	276	276
事業年度中の変動額合計 (百万円)	276	510
平成19年3月31日 残高 (百万円)	609	4,328

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

【訂正前】

< 記載なし >

【訂正後】

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は金融機関に対して19,362百万円(平成19年3月31日現在)の借入金を有しているところ、平成19年6月27日に公表したように、当社の連結子会社である株式会社ハイテクリース(以下「ハイテク」という。)において生じた不適切な会計処理により過年度公表済有価証券報告書及び半期報告書を訂正する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。</p> <p>当社は当該疑義を解消すべく、ハイテクにつきましてはリース債権のリストラ及び事業譲渡等を含む事業再編を検討する。また、過去の訂正報告書を早急に提出し、「中期経営計画」に基づき、営業拠点の縮小・閉鎖、退職金制度の見直し、役員報酬のカット等経費削減を徹底して取り組み、ノンコア・ビジネスの賃貸用不動産、販売用不動産及び事業用資産の早期売却を積極的に行っていくことにより、さらなる有利子負債の圧縮を目指す。さらに、金融機関との取引の安定化のために、取引金融機関を中心とした協調関係の維持と支援体制の継続の協議を行っている。</p> <p>このような状況の中、短期借入金につきましては取引金融機関から平成19年6月末残高の継続と運転資金支援のご理解とご協力をいただくべく協議を行っている。</p> <p>さらに、現在第三者割当による資本政策を検討しており、このような施策の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類に反映していない。</p>

会計処理方法の変更

【訂正前】

< 60ページ >

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>4,774</u>百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) <u>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬にかかる処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</u> <u>この変更に伴い、当事業年度増加分59百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分328百万円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税引前当期純利益は388百万円減少している。</u> <u>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間において当事業年度に採用した会計処理によった場合、当中間会計期間発生額30百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分328百万円を特別損失に計上する結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ30百万円、税引前中間純損失は359百万円増加することとなる。</u></p>

会計処理方法の変更

【訂正後】

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>4,328</u>百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

【訂正前】

<61ページ>

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「繰延税金負債」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は固定負債の「その他」に274百万円含まれている。</p>	<p>「関係会社短期貸付金」は資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲載することとした。なお、前期は流動資産の「その他」に50百万円含まれている。</p>
	<p><u>当社の財務諸表等に掲載される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載していたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更した。</u> <u>なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。</u></p>

【訂正後】

<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「繰延税金負債」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は固定負債の「その他」に274百万円含まれている。</p>	<p>「関係会社短期貸付金」は資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲載することとした。なお、前期は流動資産の「その他」に50百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

【訂正前】

< 63ページ >

第59期 (平成18年3月31日)								第60期 (平成19年3月31日)						
6	1	2	3	4	11	12	15	6	2	3	4	11	12	15
このうち関係会社に対するものは次のとおりである。								このうち関係会社に対するものは次のとおりである。						
							16							0
							8							39
							78							13
							72							134
							181							1
							0							

【訂正後】

第59期 (平成18年3月31日)									第60期 (平成19年3月31日)							
6	1	2	3	4	11	12	15	<u>18</u>	6	2	3	4	11	12	15	<u>18</u>
このうち関係会社に対するものは次のとおりである。									このうち関係会社に対するものは次のとおりである。							
								16								0
								8								39
								78								13
								72								134
								181								1
								0								
								<u>640</u>								

(税効果会計関係)

【訂正前】

< 69ページ >

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 187百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,533</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 29</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 140</p> <p>ゴルフ会員権評価損 190</p> <p>減損損失 568</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,556</p> <p>開発事業等支出金評価額 719</p> <p>その他 107</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,110</p> <p>評価性引当額 5,110</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 604</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 604</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 604</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 364百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,991</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 88</p> <p>ゴルフ会員権評価損 162</p> <p>減損損失 160</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 54</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,749</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 157</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,917</p> <p>評価性引当額 4,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 416</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 416</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 17.1 住民税均等割額 17.0 評価性引当額の増減等 55.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1

(税効果会計関係)

【訂正後】

第59期 (平成18年3月31日)	第60期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 187百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,533</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 29</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 140</p> <p>ゴルフ会員権評価損 190</p> <p>減損損失 568</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 38</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,556</p> <p>開発事業等支出金評価額 719</p> <p>その他 107</p> <p>繰延税金資産小計 5,110</p> <p>評価性引当額 5,110</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 604</p> <p>繰延税金負債合計 604</p> <p>繰延税金負債純額 604</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 364百万円</p> <p>販売用不動産有税評価損 1,991</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 88</p> <p>ゴルフ会員権評価損 162</p> <p>減損損失 160</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 44</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 54</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,749</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 -</p> <p>その他 142</p> <p>繰延税金資産小計 4,760</p> <p>評価性引当額 4,760</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 416</p> <p>繰延税金負債合計 416</p> <p>繰延税金負債純額 416</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 9.8 住民税均等割額 9.8 評価性引当額の増減等 46.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5



(1株当たり情報)

【訂正前】

<70ページ>

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	83.44円	86.08円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	143.54円	7.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,076	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,076	424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480

【訂正後】

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	68.82円	78.04円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	143.80円	14.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	6,087	789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	6,087	789
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,330	55,480